

第 29 回 日本女子大学社会福祉学科・ 社会福祉学会大会シンポジウム報告

「文化的多様性の尊重と福祉
―異なる国、人種、民族等の人たちとの共生社会の実現に向けて―」

大会企画代表 森 恭子

Respect for Cultural Diversity and Welfare: Towards Building an Inclusive Society
with People from Different Countries, Races, and Ethnicities

Kyoko MORI

第 29 回日本女子大学社会福祉学科・社会福祉学会の大会シンポジウムが以下のとおり開催された。

- テーマ 「文化的多様性の尊重と福祉―異なる国、人種、民族等の人たちとの共生社会の実現に向けて―」
○日時 2023 年 7 月 15 日（土）14:45～16:30
○開催形式 ハイブリッド（来場およびオンライン）
○場所 日本女子大学目白キャンパス 120 年館地下 1 階 12001 教室
○内容 モデレーター：森恭子（日本女子大学）「趣旨説明・講師紹介」
パネリスト ・大塚明子（文教大学）「文化概念の歴史とその政治性～社会学の視点から～」
・坂間治子（公益財団法人日本キリスト教婦人矯風会女性の家 HELP）
「外国人支援に携わるソーシャルワーカーの実践から考える」
・武田丈（関西学院大学）「文化的多様性の尊重とソーシャルワーク」

【目的】国際ソーシャルワーカー連盟による 2023 年の世界ソーシャルワークデーのテーマは、「Respecting Diversity through Joint Social Action（共同的な社会変革による多様性の尊重）」であった。多様性の尊重とは、性別、人種、民族、国籍、年齢、障害、階級、性的指向性、宗教、信条、価値観などが異なる人たちのそれぞれの属性を尊重することである。ポストコロナ時代、日本では、本格的に外国人人材および難民の受け入れが拡大し、国籍、人種、民族、宗教など異なる文化的背景をもつ人たちとの共生がますます課題となる。福祉現場では、コロナ禍で、多数の外国人（外国につながる人々）の生活困窮が浮き彫りになり、また、ウクライナ避難民の支援にも行政職員や福祉関係者が携わるようになった。

しかし、福祉専門職は、異なる文化等を尊重し、多文化共生社会の構築について理解しつつも、現実的には言葉や文化等の壁があり、外国人への対応に苦慮している。また、文化的多様性の尊重は、普遍的な人権保障と常に相容れるというわけでもない。

外国人支援や共生社会の実現に向けて「福祉はいかに文化的多様性の尊重とつきあっていくことができるのか？」―本大会では、社会学者、社会福祉学者および現場の実践者がそれぞれの立場から見解を述べ、意見交換をする。本シンポジウムを通して、文化的多様性の尊重が社会福祉現場において実質的に機能するためのヒント（示唆）を得ることが期待される。

趣旨説明・講師紹介

森 恭子（日本女子大学）

日本女子大学の第29回、学内学会にご参加いただき誠にありがとうございます。さて、今年の学内学会の大会テーマは、「文化的多様性の尊重と福祉－異なる国、人種、民族等の人たちとの共生社会の実現に向けて」です。

ここから、司会を務めます日本女子大学の教員の森恭子と申します。宜しくお願いたします。最初に大会の趣旨をご説明します。新型コロナウイルス感染症の影響で福祉現場での外国人人たちの生活困窮が浮き彫りになりました。帰国できない外国人の人たち、その間の生活費をどうするのか、また景気が後退して企業やアルバイト先から解雇され、失業してしまった人たちの生活困窮の問題が発生しました。

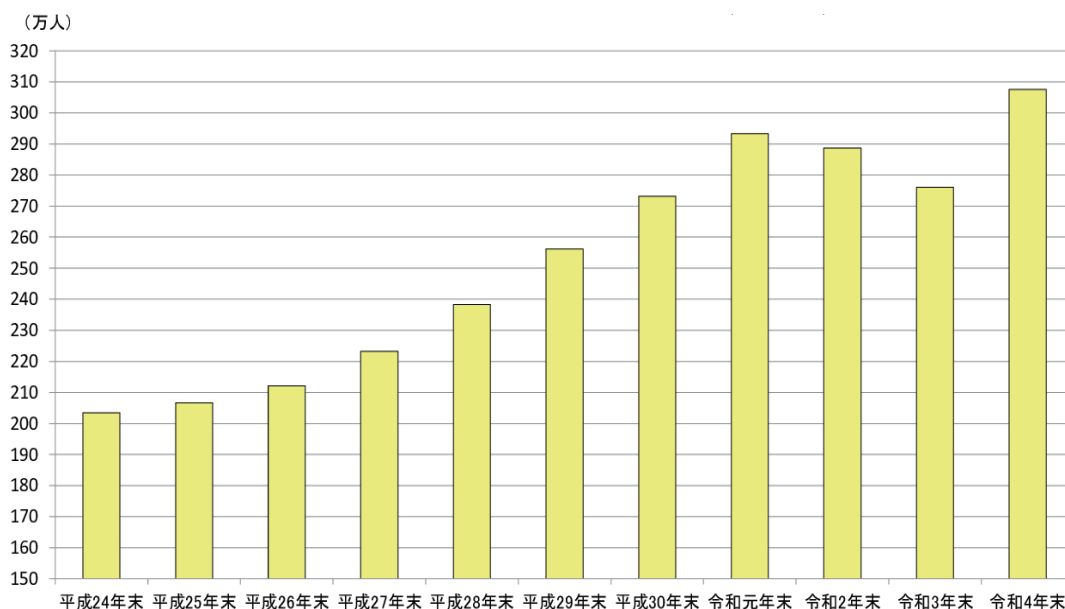
福祉では、生活困窮の人たちに対して、以前から社会福祉協議会が一時的に生活福祉資金を貸し付けるとい制度があり、コロナ禍の時も多くの

人たちに活用されました。その際、とくに外国人住民からの申請が今までにないくらい多かったといわれています。

また生活保護世帯も2020年度と2021年度を比べるとと外国籍の被保護世帯が急増しています。昨年、2022年10月からの外国人の新規入国制限が解除されたことにより、今、多くの外国人が日本に来ています（図1）。現在、最新の政府の統計によると、2022年の在留外国人数は前年に比べ約11%増、難民申請者や認定者等も増えていきます¹⁾。またウクライナ避難民も約2400人います²⁾。ここには書いていませんが、政府の第三国定住難民の受け入れも昨年度から倍増しています。

ポストコロナ時代において、旅行者だけではなく労働者や住民としての外国人がますます増えることが予想されます。そこでは、私たちが、国籍、人種、民族、宗教など異なる文化的な背景を持つ人たちといかに共生していくかが課題となると考えています。

図1 在留外国人数の推移（総数）



出典）出入国在留管理庁「令和4年末現在における在留外国人数について」（令和5年3月24日）

(https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/07_00035.html：2023.7.10)

福祉の現場でも、ますます外国人住民と接したり、支援をしていくことが増えていますが、現場は実際うまく対応できていないということがあります。この表はコロナの前の2017年度に日本社会福祉士会が、外国人支援について福祉専門

職に調査をした結果の抜粋です(図2・図3)。

福祉専門職が外国人相談対応で課題として感じていることを、この四角の中に5つまとめていますが、とくに2つ目の「異なる文化・宗教・生活習慣によって相手を理解することや信頼関係構築

図2 外国人の直接支援において困難と感じていること

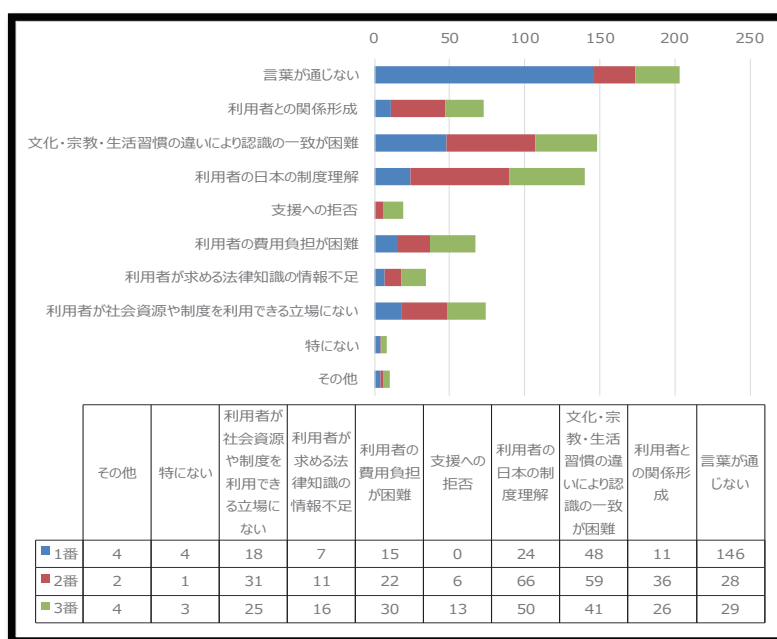


図3 他機関と連携する場面において困難と感じていること

	困難と感じていること	1番	2番	3番
①	必要な支援を提供する機関が無い	98	33	17
②	連携しているが適切な支援方法が見つからない	58	68	17
③	連携した機関が消極的	20	21	34
④	相手先機関の拒否	6	16	7
⑤	連携に対して自分の職場が消極的	2	3	3
⑥	連携に対して利用者が拒否的	13	5	29
⑦	特に無い	58	4	10
⑧	その他	10	2	1

出典) 日本社会福祉士会『滞日外国人支援に携わる実務者(社会福祉士)の滞日外国人支援基礎力習得のためのガイドブック作成及び研修プログラムの開発事業』報告書(2018年3月)

の難しさ」があります(図 4)。あとでこの下にある自由記述を読んでもいただければと思いますが、福祉専門職として、相手の文化を理解したり尊重することはわかっているけれども、それが難しく

「郷に入れば郷に従え」という意見もみられます(図 5)。ご存知の方もいるかもしれませんが、コロナ・パンデミックの前に日本政府が 2018 年に「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対

図 4 福祉専門職が外国人の相談対応で感じている課題・問題

福祉専門職が外国人の相談対応で感じている課題・問題

- ・コミュニケーション・言語の問題(通訳・翻訳)。
- ・異なる文化・宗教・生活習慣によって相手を理解することや信頼関係構築の難しさ。
- ・外国人が日本の制度を十分に理解していない(日本社会への理解を図ることの難しさ)。
- ・在留資格によって、制度や行政サービスが利用できない(利用の制限)
- ・外国人支援で連携する機関(外国人を対象に支援する団体等)がない。

図 5 自由記述

<自由記述>

言葉・コミュニケーションについて

「言葉の壁があり、意思疎通が図れない」「相手がこちらの内容を十分に理解できているかどうか難しい」「相手が自分のことを十分に伝えられていないのではない」「適切な通訳確保の難しさ」「公的書類、行政からの通知、手紙などの理解の不十分さ」「大人のための日本語習得のための場所の必要性」「わかりやすい日本語での対応」「多言語パンフレットの収集」

文化的背景の違いから生じる『異文化理解』の困難さ

「文化などが異なるためか、相手との共通理解を得るのがとても難しい。」「約束の時間に来なかったり、必要な書類をなかなか提出していただけないことも多い」

「戸籍制度や最低生活の保障について、日本人と異なる感覚を持っている。」「日本の子育てについてどの様に理解してもらおうか、しつけと虐待の線引きを伝える事が困難」

「体調が良ければ就労(働く)するということが理解してもらえない。」「権利意識が高い」

「東南アジア出身の利用者の割合が高く、日本とは異なる文化や生活習慣をもっており、認識の共有が困難となることがある。どう援助すべきか、また、どこまで日本の文化や考え方に適応するよう促すかが課題となることが多い。」「文化的違いを理解して包摂していくことが大切なのは理解できるが、予約した日に来院しない、急に来院するなど、ルールを守れないことがあり、受け入れるスタッフの疲労や外国の方への偏見につながっている。」

「外国籍であろうが日本人であろうが相談の基本は同じと感じているが、制度利用の限界と文化の違い等から支援方法が違うことを実感。」

図 6 外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策(令和 5 年度改定)

外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策(令和5年度改定)

◆ 5 つの柱(217施策)

1. 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組
2. 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化
3. ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援
4. 外国人材の円滑かつ適正な受け入れ
5. 共生社会の基盤整備に向けた取組

基本的な考え方(抜粋)

総合的対応策は、外国人材を適正に受け入れ、**共生社会の実現**を図ることにより、**日本人と外国人が安心して安全に暮らせる社会の実現に寄与するという目的**を達成するため、外国人材の受け入れ・共生に関して、目指すべき方向性を示すものである。

政府としては、条約難民や第三国定住難民を含め、在留資格を有する全ての外国人を**孤立**させることなく、**社会を構成する一員**として受け入れていくという視点に立ち、**外国人が日本人と同様に公共サービスを受け安心して生活**することができる**環境を全力で整備**していく。

その環境整備に当たっては、**受け入れる側の日本人が、共生社会の実現について理解し協力するよう努めていくだけでなく、受け入れられる側の外国人もまた、共生の理念を理解し、日本の風土・文化を理解するよう努めていくことが重要であることも銘記**されなければならない。

(出典)外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」(平成30年12月25日)

(<https://www.moj.go.jp/isa/content/930004288.pdf>)

出典)外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」(平成30年12月25日)

(<https://www.moj.go.jp/isa/content/930004288.pdf>)

「」を発表しています（図6）。コロナで一時中断状態でしたが、今は本格的に政策が始まっています。この政策は、外国人人材の受け入れ環境整備を政府全体が全力で取り組むものです。

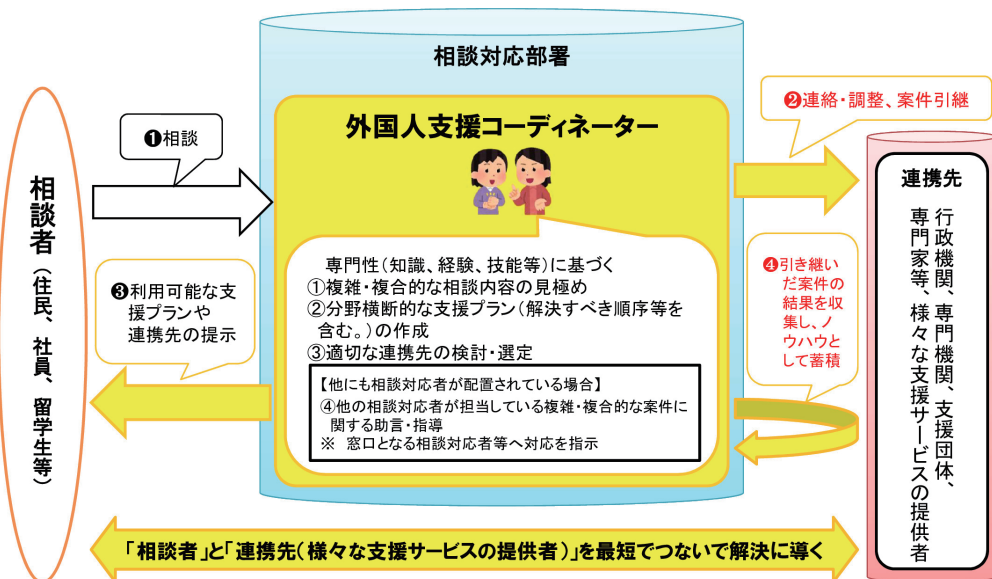
そして、この政策の一環として、今後、政府は外国人の相談や支援を担う「外国人支援コーディネーター」を養成し、これを各自治体に配置していく予定です(図7)。おそらく来年度から研修制度が始まると思います。私はこの外国人支援コーディネーターは、まさにソーシャルワーカーの機

能だと思います。福祉専門職が、率先して外国人支援コーディネーターの役割を担っていくべきだと思いますが、先ほどの調査結果のように現場の福祉専門職の人たちは、すでに外国人支援の対応に苦慮している現実があるわけです。「異なる文化の理解」や「多様性を尊重する」ことなどは、なかなか口で言うのはたやすいのですが、そう簡単ではないのかもしれません。そのため、本大会では、福祉関係者が、異なる文化的背景をもつような外国人の人たちを支援したり、外国人住民との共生社会をつくっていくにあたり、どのように「文化的多様性の尊重」とつきあっていけばよいのかについて、3人の異なる立場の登壇者、シンポジストの方々を通して考えていきたいと思っています。

それでは、今回のシンポジストの方をご紹介します。最初は、大塚明子様です。大塚様は、現在、文教大学人間科学部の教授をされています。ご専門は、社会学で、特に近代日本の

図7 外国人支援コーディネーターの役割

- ◆外国人支援コーディネーターの果たすべき役割
・相談対応支援と予防的支援
- ◆外国人支援コーディネーターに必要な4つの能力
1. 外国人の在留状況を正確に把握する能力
 2. 異なる文化や価値観を理解する能力
 3. 外国人の複雑・複合的な相談内容に対して適切な解決まで導く能力
 4. 外国人を適切な支援へ円滑につなげる能力



出典) 総合的な支援をコーディネートする人材の役割等に関する検討会「総合的な支援をコーディネートする人材の役割等について」検討結果報告書(概要)及び(本文)

令和 5 (2023) 年 4 月 (https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/04_00038.html : 2023. 7. 10)

家族と大衆文化を研究されています。最近、福祉領域の中で、多文化共生や多文化ソーシャルワークとか言われるようになってきているのですが、そもそも、私を含め福祉関係者が、本当に「文化」というものを理解しているのだろうか？なんとなく、文化は曖昧なものだと捉えられていて、文化がもつ意味がよくわかっていないのではないかと、思うところがあり、今回、「文化」について見識が深い社会学者である大塚先生に相談し、私の趣旨をお話しして、「文化」の概念についてお話いただくことになりました。大塚先生は、私の昔の職場の同僚なのですが、20年くらいつきあっていますが、ご専門の話をあまり聞いたことがないので今日は楽しみにしています。

2番目のシンポジストは、坂間治子様です。公益財団法人日本キリスト教婦人矯風会、女性の家HELPのソーシャルワーカーの方です。「日本キリスト教婦人矯風会」は、歴史が古く、明治時代(1886年(明治19年))にできた団体で、長年女性の権利を守るために活動してきました。女性の家ヘルプは、バブル時代の1980年代(1986)に日本に多く外国人が働きにやってきたときに、人権が脅かされた女性の避難先のシェルターとしてつくられました。坂間さんは、長年、ソーシャルワーカーとして外国人女性と向き合ってこられたご経験から、文化の壁やそれにどのように対応してきたのかについてお話を伺いたいと思っています。坂間様とは、日本社会福祉士会の国際関係の委員会のお仕事を通じて出会いました。先ほどの社会福祉士会の調査も一緒に行いましたが、現在

も、外国人に関する調査プロジェクトと一緒に企画中であります。

3番目のシンポジストは、武田丈様です。武田様は、現在、関西学院大学人間福祉学部の教授をされています。今日は、関西からお越しいただきました。専門は、多文化・国際ソーシャルワークです。またNPO法人CHARM(チャーム)の副理事長、そして認定NPO法人虹色ダイバーシティの理事をされています。武田先生は、日本とアメリカでソーシャルワークを学び、アメリカで難民支援やインドで識字向上プログラムなどに携わり海外で実践と研究を行ってこられました。帰国後は、日本で外国人支援や多文化共生を目指すNPOの活動、研究、立ち上げにも参加していらっしやいます。研究者であると同時に実践家としてご活躍されています。アメリカは、エスニック・マイノリティや異なる文化的背景をもつ人たちへの対応として、文化的コンピテンスなどがいち早くソーシャルワークに取り入れられましたので、そのあたりを武田先生にお話ししていただきたいと思っています。武田先生と初めてお会いしたのは、20年以上前のカナダでソーシャルワーク会議があった時だったと思いますが、最近「国際ソーシャルワーク論」という本と一緒に執筆させていただきました。現在、私の授業でテキストとして使用しています。今日はその授業を受けている学生もたくさん参加しています。

それでは大塚先生、どうぞよろしく願いいたします。

注

- 1) 出入国在留管理庁「令和4年における難民認定者数等について」(令和5年3月24日)
(https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/07_00035.html : 2023.7.10)
- 2) 出入国在留管理庁「ウクライナ避難民に関する情報」
(https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/01_00234.html : 2023.7.10)